

令和6年度東京都教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価（令和5年度分）について＜概要＞

I 点検及び評価の目的等

○ 点検・評価の目的

- ・毎年度、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- ・点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、都議会に提出するとともに、公表することにより、都民への説明責任を果たし、都民に信頼される教育行政を推進する。

○ 有識者（令和5年3月～）

東京学芸大学

理事・副学長

佐々木 幸寿

キンドリルジャパン株式会社

CSR／社会貢献担当部長

松山 亜紀

国立教育政策研究所

教育政策・評価研究部総括研究官

宮崎 悟

＜点検及び評価に関する有識者会議＞

第1回：令和6年5月27日

第2回：令和6年7月12日

（参考）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（中略）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の対象

東京都教育ビジョン（第4次）の体系に基づく
令和5年度の主要な事務事業

子供の「知」「徳」「体」を育み、社会の持続的な発展に貢献する力を培う

- 1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育
- 2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育
- 3 グローバルに活躍する人材を育成する教育
- 4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育
- 5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育
- 6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育
- 7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

学校、家庭、地域・社会が相互に連携・協力して子供を育てる

- 8 生徒の多様なニーズと時代の要請に応える「都立高校改革」
- 9 これからの教育を担う優れた教員の育成
- 10 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」
- 11 質の高い教育を支える環境の整備
- 12 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

Ⅲ 有識者からの主な意見

1 事務事業全般について

- ・将来の東京都の姿、子供をめぐる社会環境の状況を適切に把握した上で、総合的に策定されている。社会状況や時代のニーズを踏まえ、さらに先取りした取組が見られるなど、計画段階から適切に検討され、事業化がなされている。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響により、事業の内容や進め方などの見直しなどもあった中、事業を継続し、評価していく上での総括及び分析がなされ、まとめられている。
- ・「東京都教育ビジョン（第4次）」による事業や取組を、網羅的に、かつ、できる限り客観的な定量的指標を提示しながら、丁寧な点検・評価がなされている。新型コロナウイルス感染症による制約が大きかった中で、相応の成果を得られていると言える。

2 点検・評価の在り方について

- ・アウトカム、インパクトレベルの指標での評価が望ましいが、事業の性格上、適宜、指標を設定するのが現実的であり、全体として概ね適切に評価が行われている。
- ・実際の施策の具体的な成果や活用状況まで踏み込んで調査し、分析することが、本質的な成果の把握や今後の事業改善のために求められるのではないかと。
- ・現状の報告書は、網羅的で分量が多く、さらに伝わりやすくするために工夫の余地がある。新たに策定された第5次ビジョンと同様に、コンパクトかつ伝わりやすいものへと改善を期待する。

3 個別の取組について

○ 理数教育の充実

- ・小中高での各種事業の取組に加え、「スーパーサイエンスハイスクール」の指定等においては、科学的探究力を育成する上で、国の施策を超える広がりをもった意欲的な事業展開が見られる。長期的な効果に向けて、継続的な取組を期待する。

○ デジタル人材の育成

- ・「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を通じた環境の整備等、生徒がデジタル技術に関する基礎的な知識を身に付ける機会が増えていることは評価すべきである。
- ・一方、より実践的で実社会での課題に即したプロジェクト型の学習や、チームワークに基づく授業を増やしてほしい。

○ グローバル人材の育成

- ・小学校英語を担う教員の確保及び研修に力を入れており、特に、小学校教員の海外派遣研修などは、小学校段階から中核となる教師を育成する上で貴重な取組と思われる。
- ・中学校におけるスピーキングテストの実施、学校外で英語に触れる環境整備など、できる限り実効性を高められるように工夫されている。スピーキングテストでは、引き続き趣旨や意義などを広報により保護者の不安を解消するとともに、課題の改善に取り組んでほしい。

○ キャリア教育の強化

- ・ほぼ全ての学校で職場体験を実施できるようになったことは評価できる。
- ・一方、事業の目標が社会性や職業観等の育成なのであれば、それらの指標を設置するなど、効果を測ることが望ましい。

○ 教員の働き方改革

- ・教員の負担軽減のための時間講師やスクールサポートスタッフの配置など、多様な取組と実効性を高めるための努力が見られる。
- ・一方、いまだ長時間勤務の教員が多い状況であり、引き続き取組をできる限り拡大しつつ継続してほしい。